

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <http://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚正 勉

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,829	4.9	79	48.5	80		77	
29年3月期第1四半期	1,744	16.8	53	69.5	50		52	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 153百万円 (%) 29年3月期第1四半期 290百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.44	
29年3月期第1四半期	6.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	13,583	11,175	82.3	1,357.59
29年3月期	13,185	11,054	83.8	1,342.97

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,175百万円 29年3月期 11,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		4.00	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		5.00		50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	4.3	200		240		100		121.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,425,200 株	29年3月期	8,425,200 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	193,695 株	29年3月期	193,695 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,231,505 株	29年3月期1Q	8,232,110 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭 期末 5円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 12円15銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の各地域の経済・市場概況は、日本では企業収益、雇用環境、設備投資の一部に緩やかな改善が見られるものの、海外においては、米国政権の政策動向や、新興国・資源国の経済情勢など、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした新中期経営計画「Change100」を平成29年4月からスタートさせ、3件の新製品を市場に投入するなど、積極的な施策を展開して参りました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億2千9百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は7千9百万円（前年同期比48.5%増）、経常利益は8千万円（前年同期は5千万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千7百万円（前年同期は5千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

日本国内は企業収益に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、米国の政策動向や英国のEU離脱交渉の及ぼす影響など先行き不透明な状況で推移しております。こうした中、当社グループの販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の外部顧客売上高は10億4千4百万円（前年同期比1.7%減）、グループ間の取引を含んだ売上高は15億7千9百万円（同2.8%増）となりました。

② 米国

米国経済は雇用・所得環境の改善傾向にあるものの、経済政策運営の不確実性等など、先行き不透明な状況が続いております。こうした中、販売体制の抜本的見直しや当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディスプレイビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的に施策を展開して参りました。この結果、現地通貨ベースでは前年8.6%増となり、更に為替の影響により当第1四半期連結累計期間の売上高は5億9千3百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

③ アジア

景気減速の動きには歯止めがかかっているものの、財政政策の緊縮姿勢を強めるなど中国経済は先行きに予断を許さない状況が続いており、その影響が中国だけにとどまらずアジア市場全体についても弱含みに推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に市場開拓を積極的に取り組んで参りました。この結果、外部顧客売上高は現地通貨ベースで24.6%増となり、更に為替の影響により当第1四半期連結累計期間の売上高は、11億6百万円（前年同期比39.9%増）、外部顧客売上高は1億9千2百万円（同27.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産合計は135億8千3百万円（前連結会計年度末比3億9千8百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（同2億6千7百万円の増加）、商品及び製品の増加（同1億9百万円の増加）、投資その他の資産の増加（同1億1千4百万円の増加）、その他流動資産の減少（同7千6百万円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は24億8百万円（前連結会計年度末比2億7千8百万円の増加）となりました。

主な要因は、買掛金の増加（同1億9千7百万円の増加）、その他流動負債の増加（同9千4百万円の増加）、引当金の減少（同8千1百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は111億7千5百万円（前連結会計年度末比1億2千万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（同4千4百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（同8千万円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日付にて公表した連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582,738	5,850,616
受取手形及び売掛金	1,298,465	1,252,741
商品及び製品	1,059,964	1,169,877
仕掛品	87,879	87,619
原材料及び貯蔵品	1,034,970	1,036,439
繰延税金資産	82,628	88,217
その他	240,425	164,295
貸倒引当金	△2,696	△2,659
流動資産合計	9,384,375	9,647,147
固定資産		
有形固定資産	2,162,903	2,219,829
無形固定資産	266,296	230,490
投資その他の資産	1,371,704	1,486,264
固定資産合計	3,800,904	3,936,584
資産合計	13,185,280	13,583,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,625	1,138,573
未払法人税等	13,021	36,144
引当金	118,237	36,952
その他	479,257	574,010
流動負債合計	1,551,141	1,785,680
固定負債		
繰延税金負債	227,186	261,985
退職給付に係る負債	89,347	94,649
役員退職慰労引当金	147,480	150,890
その他	115,450	115,450
固定負債合計	579,464	622,975
負債合計	2,130,606	2,408,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,937,609	8,982,359
自己株式	△160,746	△160,746
株主資本合計	10,561,967	10,606,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,201	559,475
為替換算調整勘定	13,458	8,807
その他の包括利益累計額合計	492,659	568,282
非支配株主持分	46	76
純資産合計	11,054,673	11,175,076
負債純資産合計	13,185,280	13,583,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,744,933	1,829,651
売上原価	1,035,489	1,066,698
売上総利益	709,443	762,953
販売費及び一般管理費	655,678	683,099
営業利益	53,765	79,853
営業外収益		
受取配当金	15,108	10,919
受取賃貸料	3,481	3,960
その他	1,455	5,662
営業外収益合計	20,045	20,543
営業外費用		
支払利息	297	311
売上割引	3,046	6,636
賃貸収入原価	1,196	1,011
為替差損	119,632	12,393
その他	149	0
営業外費用合計	124,323	20,352
経常利益又は経常損失(△)	△50,512	80,044
特別損失		
固定資産除却損	11	398
特別損失合計	11	398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50,524	79,645
法人税、住民税及び事業税	27,603	7,646
法人税等調整額	△25,406	△5,706
法人税等合計	2,197	1,940
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,721	77,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,721	77,676

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,721	77,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,440	80,274
為替換算調整勘定	△190,794	△4,651
その他の包括利益合計	△238,234	75,623
四半期包括利益	△290,956	153,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290,956	153,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。